

点検評価表（外郭団体）

I 団体の概要

（令和2年4月1日現在）

団体名	一般財団法人マリンオープンイノベーション機構		
所在地	静岡市葵区追手町9番18号 静岡中央ビル8階	設立年月日	令和元年7月1日
代表者	代表理事 松永 是	県所管課	経済産業部産業イノベーション推進課
設立に係る根拠法令等	一般財団法人及び一般財団法人に関する法律		
団体の沿革	令和元年7月1日に法人登記申請、設立		
運営する施設	-		
団体ホームページ	https://maoi-i.jp		

出資者	出資額(千円)	比率(%)
静岡県	3,000	100.0
基本財産(資本金) 計	3,000	100.0

役職員の状況(人)			
常勤役員	1	常勤職員	2
うち県OB	1	うち県OB	0
うち県派遣	0	うち県派遣	1
非常勤役員	11	非常勤職員	4
役員計	12	職員計	6

II 点検評価（団体の必要性）

1 団体の設立目的（定款）

この法人は、マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを推進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出及び地域経済の発展に寄与することを目的とする。

2 団体が果すべき使命・役割

マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションを推進することにより、静岡県における多彩な産業の振興と創出及び地域経済の発展に寄与すること。

3 団体を取り巻く環境

区分	内容
団体を取り巻く社会 経済環境の変化や 新たな県民ニーズ	本県経済は、輸送機械産業や電気機械産業を基幹産業として成長・発展してきたが、現在、CASEの進行や第4次産業革命など、産業構造が大きく変革する潮流が到来している。このような中で、本県経済が持続的・安定的に発展するには、変革に対応しながら、革新的技術を用いて本県経済を牽引していく新たな産業の創出が求められている。
行政施策と団体活動 との関係(役割分担)	次世代産業の創出や、成長産業分野への参入を促進するためには、大学や研究機関、企業等とのネットワークの構築や、研究開発・産業応用の促進が重要であるため、高度かつ専門的な知見を有する人材の指揮の下、短中期、長期的な視点に基づく機動性・継続性の高い推進体制を持つ県施策の中核推進機関として、一般財団法人マリンオープンイノベーション機構を設置した。
民間企業や他の団体 との関係(役割分担)	産業支援機関、県公設試、静岡市海洋産業クラスターなどと連携し、それぞれが持つ事業化支援の制度を活用しながら、産業応用の出口に繋げていく。また、MaOIフォーラムを設置し、民間企業、研究機関とのネットワークを構築することで、研究シーズと企業ニーズの双方の情報を蓄積・フィードバックし、新たな研究開発テーマを抽出していくためのマッチングを促進する。

4 事業概要

(単位:千円)

区分	事業名	事業概要	R1 決算	R2 予算
県補助	マリンオープンイノベーション事業費補助金	機構が行うマリンオープンイノベーション事業に対し補助金を交付する	52,811	375,363
合 計			52,811	375,363

5 事業成果指標

指標の名称(単位)	目標(上段)及び実績(下段)				目標値 (年度)
	H29	H30	R1	評価	
MaOIフォーラム参画会員数(人)	-	-	100	C	160 (R6)
	-	-	44		
プロジェクトにおける共同研究等件数(件)	-	-	5	A	50 (R6)
	-	-	11		

※評価 … A:目標達成 B:目標未達成 C:目標未達成(乖離大)

6 事業成果の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
△	<ul style="list-style-type: none"> 適切な人材の選定・採用に時間を要し、結果として、プロデューサー、コーディネーターの採用が遅くなったため、会員数の目標が達成されなかった。 会員に対して行うマッチング、コンソーシアム形成支援の取組の成果により、研究件数は目標を大きく上回った。 	△	<ul style="list-style-type: none"> プロデューサー、コーディネーターの増員を予定(R2~)しており、フォーラム会員や共同研究の目標達成に向けた体制が強化されることから、目標達成は可能と判断する。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

7 団体の必要性の評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	<p>・BlueTech(海洋先端技術)を活用し、静岡県における多彩な産業の振興と創出を目指すMaOIプロジェクトは、県の地方創生の重要な施策であり、環境保全面からも、今後一層重要性が増してくるものと思われる。</p> <p>・当機構は、MaOIプロジェクトの中核推進機関であり、先進的な学術研究の成果や技術開発等の知見を、民間企業が共有する機会を提供している。また、個々の企業が抱える課題解決、新たな価値の創出に資する情報提供やマッチング、成果に向けての伴走支援など、当機構の活動は、まだ緒に付いたばかりであり、事例は少ないが好意的な評価をいただいている。</p>	○	<p>・MaOIプロジェクトを推進する上で、大学や国の研究機関、民間事業者のマッチングやコーディネートとなる「MaOIフォーラム」を運営する本団体の重要性は極めて大きい。</p> <p>・プロジェクトにおける共同研究等件数は目標を大きく上回っており、本団体は、有効に機能している。</p> <p>・引き続き、プロジェクトの中核として、果たす役割は大きい。</p>

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

8 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係る意見を除く)	対応状況			
	団体記載		県所管課記載	
-				
-				
-				

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

Ⅲ 点検評価（経営の健全性）

1 財務状況

（単位：千円）

区分	H29 決算	H30 決算	R1 決算	評価	備考(特別な要因)
健全性指標	単年度収支 (d-h)		122	A	
	経常損益 (a+b-e-f)		122	A	
	公益目的事業会計		0	—	
	収益事業等会計		0	—	
	法人会計		122	A	
	剰余金		122	A	

※評価 … A:プラス B:特別な要因によるマイナス C:マイナス

区分	H29 決算	H30 決算	R1 決算	主な増減理由等	R2 予算	
資産の状況	資産		3,175		3,122	
	流動資産		175		122	
	固定資産		3,000		3,000	
	負債		53		0	
	流動負債		53		0	
	固定負債		0		0	
	正味財産/純資産			3,122		3,122
	基本財産/資本金			3,000		3,000
収支の状況	剰余金等		122		122	
	運用財産		0		0	
	収入	事業収益 (a)		53,240		378,363
		うち県支出額 (県支出額/事業収益)		52,811 (99.2%)		375,363 (99.2%)
		事業外収益 (b)		0		0
	うち基本財産運用益		-		-	
	特別収益 (c)	うち基本金取崩額		-		-
		収入計 (d=a+b+c)		53,240		378,363
		支出	事業費用 (e)		53,118	
	うち人件費 (人件費/事業費用)			12,707 (23.9%)		93,051 (24.6%)
	事業外費用 (f)			0		0
	特別損失 (g)			0		0
支出計 (h=e+f+g)			53,118		378,363	
収支差 (d-h)			122		0	

2 経営改善の取組の実施状況と評価

事業費の適正な執行管理と支出の削減に努めた。

3 赤字の要因（前年度の単年度収支、経常損益が赤字の団体のみ記載）

--

4 経営の健全性の総括評価

団体の自己評価		県所管課による評価	
判定	評価	判定	評価
○	事業開始が年度途中であることから会費収入を過分に見込まず、県からの補助金中心の予算を立て、時機に応じて所要の見直しを行いながら、収入予算の範囲内で事業執行を行った。	○	適宜、補助金の執行状況を確認しており、効果的な事業運営が行われている。

※判定欄 … ○:良好 △:改善を要する ×:抜本的な改革が必要

5 団体改革の進捗状況（過去の行政経営推進委員会からの意見への対応状況）

行政経営推進委員会意見 (経営健全性に係るもの)	対応状況	
	団体記載	県所管課記載
-		
-		
-		

※○:対応済 △:対応中 ×:未対応

IV 改善に向けた今後の方針

1 点検評価を踏まえた経営の方向性

今後の展望、中期的な経営方針(団体記載)	団体の方針に対する意見等(県所管課記載)
<ul style="list-style-type: none">・会員企業等のニーズ把握、課題解決を通じて、事業化や創業に向けた支援を行い、こうした実績を示しながら、フォーラム会員数の増加を図る。・静岡県が今秋整備予定のマリンオープンノベーションパーク(MaOI-PARC)に入居し、この施設を「知の集積」の拠点として整備・運営する。・これらの事業活動を通じて、自主財源を確保できる仕組みづくりを進める。	団体の活動を充実させるためには、フォーラム会員数の増加に向けた取組が重要である。

2 今年度の改善の取組

団体の取組(団体記載)	団体の取組に対する意見等(県所管課記載)
<ul style="list-style-type: none">・MaOI-PARC内に整備するライブラリー・データベース等の運用ルールを整備する。・MaOI-PARCを活用したセミナー、研究発表会等を通じて、MaOI機構を周知し、フォーラム会員の拡大を図る。・コーディネーターを増員し、企業ニーズの収集ならびに課題解決、事業化支援の実績を重ねる。・本年2月に設立した「美しく豊かな静岡の海を未来につなぐ会」の事務局として、海に関わる人・団体の連携を促進していく。	<ul style="list-style-type: none">・本年度、秋に「知の集積拠点となる」マリンオープンノベーションパークが整備され、当機構が運営を開始する。・団体の自律的な運営を目指すため、拠点を活用した大学等の研究者と企業との交流やセミナーを通じて、会員を確保する取組を促す。

V 組織体制及び県の関与

1 役職員数及び県支出額等

(単位:人、千円)

区分	H29	H30	R1	R2	備考(増減理由等)
常勤役員数			1	1	
うち県OB			1	1	
うち県派遣			0	0	
常勤職員数			1	2	県から職員派遣(+1名)
うち県OB			0	0	
うち県派遣			0	1	県から職員派遣(+1名)
県支出額			52,811	375,363	
補助金			52,811	375,363	人件費、データベース構築等による事業費の増
委託金			0	0	
その他			0	0	
県からの借入金			-	-	
県が債務保証等を付した債務残高			-	-	

※役職員数は各年度4月1日時点、県支出額は決算額(当該年度は予算額)、借入金・債務残高は期末残高

2 点検評価(団体記載)

項目	評価	評価理由
定員管理の方針等を策定し、組織体制の効率化に計画的に取り組んでいるか	○	団体が発足して間もないことから定員管理計画は定めていないが、事務局規定により組織を規定している。
常勤の役員に占める県職員を必要最小限にとどめているか	○	常勤役員に県職員はいない。なお、MaOIプロジェクトは、県が推進する事業であり、県と密接に連携して事業を展開するため、県OBを1人常勤役員としている。
常勤の職員に占める県からの派遣職員を必要最小限にとどめているか	○	事務局職員に県派遣職員を1名充てている。県が推進するMaOIプロジェクトや関連事業と連携協力するための必要最小限の配置である。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

3 点検評価(県所管課記載)

項目	評価	評価理由
県からの派遣職員について、必要性、有効性が認められるか	○	県の主要施策であるMaOIプロジェクトを推進する上で、本団体との連携は不可欠であり、派遣職員は重要な役割を担っている。
県からの補助金等の支出や借入金等について、必要性、有効性が認められるか	○	マリンバイオテクノロジーを核としたイノベーションによる多彩な産業の創出や地域経済の発展のため、本団体は、研究シーズと企業シーズのマッチングや、事業化支援において重要な役割を担っており、県からの補助金により効果的に事業展開している。

※ 評価欄 … ○:基準を満たしている △:基準を満たしていないが合理的理由がある ×:基準を満たしていない

VI 更なる効果的事業の実施に向けた取組

1 外部意見把握の手法及び意見

区分	実施	結果公表	実施内容	主な意見・評価
外部評価委員会	-	-		
利用者アンケート	-	-		
利用者等意見交換会	-	-		
その他 (利用者ヒアリング)	○	-	<p>当機構を取り巻く利害関係者に対して業務に関連するヒアリングを行い、当機構に期待する生の声を把握。</p> <p>【ヒアリング先】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水産・食品3社 ・研究機関・大学・行政4社 ・金融機関2社 <p>【実施時期】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年1月～2月 	<p><各界が当機構に期待する役割・活動等></p> <p>【水産・食品】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・異業種とのマッチング(原料調達等) ・大学・研究機関とのマッチング ・異業種間の情報交換・交流場の提供 ・技術・マーケット関連情報の提供 <p>【研究機関・大学・行政】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産現場と販売を繋ぐデータプラットフォームの構築 ・事業化を実現するコーディネーション機能とプロデュース機能の構築 <p>【金融機関】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コーディネーター間の連携推進 ・課題共有・情報交換の場の提供 等

○:実施している／公表している -:実施していない／公表していない

2 事業やサービスの見直し例

- ・令和2年1月より、フォーラム会員に対して、メールにより技術・マーケット等の参考情報をほぼ毎日提供。
- ・MaOIフォーラムのホームページに会員企業の概要を紹介するページを作成済み。今年度より、随時、会員紹介を実施していく予定。
- ・令和2年6月のMaOIセミナーから参加者アンケートを実施。参加者の意見を次回以降のセミナー開催やフォーラム運営に活かしていく。